

滋賀県草津市における保育園・幼稚園の立地に関する計量分析

建築都市デザイン学科 2280120064-1 中村 有希
(指導教員 及川 清昭)

1. 研究の背景と目的

近年、少子化問題が深刻化しているが、その一方で待機児童が問題となっている。女性の社会進出、共働き世代の増加で、保育所のニーズは年々高くなっており、今後も保育園の応募者数は保育園の定員を上回ると推測されている。

滋賀県草津市でも待機児童の問題は深刻化しており、保育所申し込み数は今後も増大が見込まれると推測されている。そこで、草津市を対象とし、保育所・幼稚園の現状を調べ、定員拡張、新築の必要性を明らかにする。待機児童の減少により、働きながら子育てのしやすい環境づくりを目的として本研究を行う。

2. 対象地の概要

滋賀県草津市の保育所・幼稚園を対象とする。現在草津市には、20カ所の保育所と14カ所の幼稚園が存在する。草津市は、人口約13万人、面積67.92平方キロメートルの地方都市で、京都、大阪、名古屋のベッドタウンとして栄え、人口が増加している珍しい都市である。

3. 研究の方法

- ①草津市にある保育所または幼稚園を中心に500mの範囲でバッファをかけ、徒歩で通える範囲の出生数を調べる。
- ②保育所・幼稚園の収容人数と、500mの範囲に含まれる児童の数を比較し、保育所の定員の拡張または保育所の新設が必要な地域を考察する。

4. 保育園における研究結果と考察

4.1 人口把握

表1より、1992年に生まれた子ども1485人のうち1395人が保育所に行けない状態で、1歳から5歳児のみで定員に達している保育所が多く、新たに入園できる子どもの数は90人しかいないことが読み取れる。定員割れしている第5保育園、志津保育園、第二博愛保育園がある一方で、8箇所で100人を超えた子どもたちが入園できない状態である。また、保育所から500mを超えた場所に住み、徒歩や自転車で行くのが困難な1992年に生まれた子どもたちの数は905人に達しており、まだ保育所の数が足りていないことは明らかである。

4.2 考察と提案

草津市南東部は人口が多く、保育所の需要は高い。定員の増加、新施設の設置が必要であると考え。中心部は南東部に比べ人口は少ないが、駅周辺であることから需要は高く、新施設の設置が必要である。西部と北部は定員割れの保育所の割合が高い。しかし、もともと保育所の数も少ないため500mの範囲に住んでいる幼児も少ないということが原因となっている。今ある施設の定員を減らし、他施設に保育施設を持たせるなどの幼年人口の増減にあわせた対応が必要だと考える。500mの範囲外の幼児490人に対しては、新施設の配置または他施設に保育機能を持たせるなどの対応策を検討する必要がある。

そこで、南東部の追分町北部、南笠町東部に定員100名程度の中規模な保育所を設置し、周辺の保育所の定員数を150人程度に増加、また中心部の木川町に定員100名程度の大規模な保育所の設置を提案する。(図1)

表1 1992年度の子どもの数と保育所の定員比較

施設番号	保育園名	保育所定	0歳	0歳-5歳	1歳-5歳	定員割れ
0		905	4939	4002	-490	
1	第4保育所	60	1	4	3	56
2	第3保育所	120	18	152	134	-32
3	草津保育所	140	7	42	35	98
4	草津第2保育所	150	34	152	118	-2
5	第6保育所	90	16	126	110	-36
6	第5保育所	90	0	0	0	90
7	あさひ保育園	200	33	306	273	-106
8	緑波くるみ保育園	230	13	88	75	142
9	みのり保育園	240	28	151	123	89
10	くるみ保育園	150	28	142	114	8
11	PureKidsみのり保育園	30	76	297	221	-267
12	志津保育園	180	0	0	0	180
13	草津保育園	140	48	327	279	-187
14	あゆみ保育園	240	77	383	306	-143
15	草津大谷保育園	100	10	51	41	49
16	すぎのこ保育園	140	58	267	209	-127
17	のみち保育園	90	87	547	460	-457
18	さくらが丘保育園	180	13	84	71	96
19	第二博愛保育園	240	0	0	0	240
20	野路保育園	70	33	251	218	-181

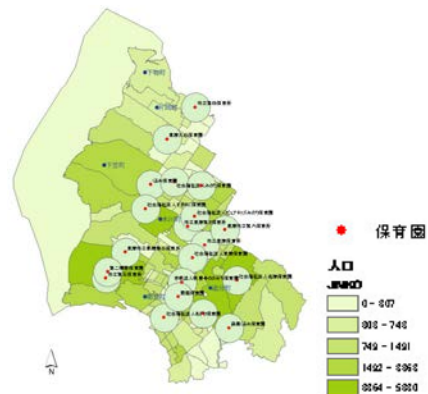


図1 提案保育所の分布

5. 幼稚園における研究結果と考察

5.1 人口把握

表2より、1992年度に待機児童が2701人に達することがわかった。定員が100人を超える幼稚園が8箇所もあるにもかかわらず、子どもの数が定員よりもはるかに上回っている。1992年度に生まれた子どものうち幼稚園から徒歩や自転車で通うことができない子どもは889人おり、0歳から5歳児の子どもたちは5038人が徒歩圏500mの範囲外に住んでいる。

5.2 考察と提案

草津市北部は常磐幼稚園のみだが、人口が比較的少ない場所のため大規模幼稚園の新設ではなく、小規模幼稚園の新設が必要だと見込まれる。草津市南東部、中心部は比較的幼稚園が密集した場所となっているが、幼児の数が定員の数を上回っている。駅が通っているということもあり、さらに人口の増加も推定される。しかし、まとまった広い土地が得にくいことから、中規模な幼稚園がいくつか必要になると考える。草津市南西部は矢倉幼稚園、玉川幼稚園、老上幼稚園の3つの幼稚園で300人程度の定員数に対し、500人ほどの幼児が通えていない状況になっている。定員の増加を図ると共に、大規模の新しい幼稚園を検討する必要がある。徒歩圏の範囲に住んでいない幼児に1812人に対しては、幼稚園の数が少ないことを考慮し、新施設の配置または他施設に保育施設を持たせるなどの対応策を検討する必要がある。

北部は上笠町、集町周辺で50名程度の小規模保育所を数箇所建て、徒歩で通うことができる保育所が増えると便利である。保育園同様、追分町、木川町あたりに80名程度の中規模な保育所を4箇所ほど配置し、南西部の矢倉町に150人程度の大規模保育園を建て、周辺の3つの定員も150人程度に増やすことを提案する。(図2)

6. 結論と今後の展望

本論文では、滋賀県草津市の保育園・幼稚園の定員の拡大、再配置を1992年の出生人口データを基に提案した。その結果、保育園・幼稚園の所在分布から、徒歩圏の500mで通える保育所・幼稚園が少なく、また施設の数に対し幼児の数は大きく上回り、定員の増加、新施設の配置が必要であるということがわかった。保育所や幼稚園という保育施設は、共働きの親が増えニーズが高まるのに対し、まだ対応しきれていないのが現状である。現在ある保育施設の場所の検討と共に、駅周辺の地域の活性化により駅周辺にも待機児童の増加が見込まれること、今後の人口の増加、減少を考慮して、改善策を提示することが重要であると考えられる。

本研究では、通園圏を徒歩と設定したが、バスや車での通園圏の拡大により更なる幼児の確保が可能ではないかと考える。交通ルートを考慮した上で、定員の拡張や再配置の計画が必要である。また、今回1988年から1992年の人口データを基に研究を行ったが、当時に比べて現在はさらに待機児童が増加し、また南草津駅が1994年に開業し町の活性化が進んだことから人口分布にも変化が現れていることが予測されるため、現在の人口データを基に研究を行い今後の草津市の再配置計画をしていく必要がある。

表2 1992年度の子どもの数と幼稚園の定員比較

施設番号	幼稚園名	定員	0歳	0歳-1歳	1歳-	定員割れ
0			889	5038	4149	-1812
21	草津仏教同心会草津幼稚園	195	100	521	421	-326
22	笠縫東幼稚園	111	57	300	243	-189
23	笠縫幼稚園	61	44	221	177	-160
24	玉川幼稚園	102	17	160	143	-58
25	山田幼稚園	41	0	0	0	41
26	志津幼稚園	111	0	0	0	111
27	常磐幼稚園	31	2	15	13	16
28	中央幼稚園	55	18	106	88	-51
29	信愛幼稚園	126	119	639	520	-513
30	草津カトリック幼稚園	165	24	115	91	50
31	大路幼稚園	47	29	168	139	-121
32	矢倉幼稚園	93	72	380	308	-287
33	老上幼稚園	123	42	293	251	-170
34	若竹学園若竹幼稚園	166	72	321	249	-155

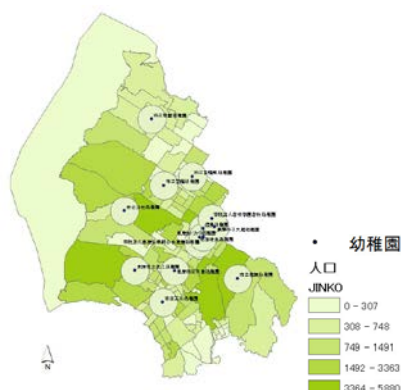


図2 提案幼稚園の分布

【参考資料】

- 1) 戸田有紀：将来人口推計に基づく保育施設の再配置計画—滋賀県草津市におけるケーススタディ、立命館大学理工学部 2012年度卒業研究概要
- 2) 榊京太郎、三宅孝之、佐藤実紅、佐藤栄治、三橋伸夫：送迎・通勤行動から見た保育施設の配置計画に関する研究—日光市藤原地域と今市地域を事例とした施設配置の検討、日本建築学会 2014年